

# を問う

6月15日の一般質問で  
5人が村の考えをいただきました。

**Q. 大災害に対応できる避難所の設置を**

**A. 避難計画を含め  
地域防災計画の見直しを実施する**



加藤光彦 議員

**Q**

3月に発生した東日本大震災以降、全国的に防災対策の見直しが余儀なくされています。今回の大災害でどんなに想定をしても想定外の事態が起こり得ることも実証されました。

本村は海抜マイナス地帯であるため、津波などの水害や液状化現象が懸念されます。

近い将来発生が予想されている東海・東南海・南海地震に備え、「自分たちの命は自分たちで守

る」という基本姿勢で防災対策を強化していくことが必要だと思います。とりわけ初動で重要な役割を果たすのが避難所であり、その確保は最優先されるべきと考えます。

東日本大震災発生直後の状況を顧みても、その必要性を再認識させられた気がします。

今回の大震災を教訓に次の世代のためにも避難所を設置して残していくことが、今を生きている我々の責務ではないでしょうか。大災害が起き被害が広域にわたる場合、国や県の救助は都市部が優先となり、人口が少ない本村に対しての救助は遅れることも予想されます。まずは安全な場所に身を寄せ、救助の手が及

ぶまでの間、耐え抜かなければなりません。必要に応じて村内数か所に堅牢で機能的な避難所の設置を要望するものであります。

避難所の候補地の一つに、現在利用を検討中の旧小学校跡地があります。旧小学校は風水害用の避難所であった経緯からも、取り壊された今、その代替避難施設を旧小学校跡地の一角に設置するべきと考えますが、村長の見解を求めます。

後この飛島村で起こり得る災害に対し、十分調査・分析を重ね、必要な箇所に避難所を設置すること等を含む最上級の防災対策を求めます。



久野時男 村長

本村の地域防災計画で想定されている地震は、東海地震、東南海地震及び東海・東南海の連動地震であり、いずれもマグニチュード8前後となっています。

この地方では、今後30年のうちに87%の確率で地震が発生すると予想されており、現在、国の中央防災会議では防災計画の見直し作業が進められています。本村も地域防災計画の見直しをする必要があります。見直し



旧小学校跡地

# 策 施

に際して、特に重点を置くべきことは、地震・津波・液状化による災害に對しての村民・勤労者の避難とを考えています。

今議会で防災計画修正

業務として補正予算をお願いしていますが、その内容は、避難所の選定における基礎資料の作成で、大学の准教授2名を招いて地震動・液状化・津波浸水域の想定を行い、現計画の避難計画を検証し、人口の分布状況や避難距離等をもとに検討した上で、避難計画の見直しを進めて参りたいと考えています。

また、旧小学校跡地を避難所としてはどうかとの質問については、旧中学校校舎の利用も踏まえ、旧小中学校跡地利用検討会でも活用方法の一つとして候補に挙がっているため、検討を重ね、また、議員の会議も開催させていただき、跡地利用を進めたいと考えています。

## Q. 津波を想定した防災計画を策定せよ

### A. 独自の新しい補助基準、支援体制を早急に拡充する



鈴木康祐 議員

東日本太平洋沖地震により、飛鳥

村でも津波を想定した計画を以下の項目を考慮して策定せよ。

1、地区ごとに津波の到達時間を考慮して避難所を選定する。

2、防災訓練は、地区公園から津波を想定した避難所にせよ。

3、避難した時に避難所に入るができるシステムを作れ。

4、保育所、保育園で避難訓練をしているか、ま

た、飛鳥学園の訓練は津波を考慮して行う。  
5、避難所に救命胴衣を整備せよ。  
6、耐震補強補助金は、飛鳥村独自の補助制度にせよ。  
7、村内工務店、設計士による補強工事に補助金を出す制度を。

## 村 長

東日本大震災では想定外の三連動地震によるものであり、愛知県では6月3日開催の防災会議で

東海・東南海・南海の三連動地震の想定をして、年内に県地域防災計画の大幅な見直しを行うことを決定しています。

本村の地域防災計画でも三連動地震の想定はなく、地震災害対策等の見

直しを行わなくてはならないと考えています。

地域防災計画の見直し作業には、概ね3年から4年が必要でありますので、優先順位を定め、見直しに着手したいと思っています。

まず、最優先にすべきこととしては、避難計画とを考えています。本年度は三連動地震を想定して地震動・液状化・津波のシミュレーションを行い避難所の選定を計画しております。避難所の管理

や装備等については、今後検討します。

次に、村の防災訓練については、今までの訓練内容を見直すべきと考えています。

村民や勤労者への防災に関する情報等は、地域防災計画の見直しが整ったものから、順次広報やホームページで、また、全体の見直しが完了次第、概要版を作成し配布することにより周知に努めたいと考えています。

保育所や飛鳥学園等の避難訓練については、今回の大地震で日頃の教育や訓練がいかに大切なのか再認識しましたので、早急に訓練方法の見直しをします。



「飛鳥村地域防災計画」



平成22年度 防災訓練

三点目の、耐震補強改修については、東海・東南海地震の発生が危惧されている本村では、大地震からご自身やご家族の生命や財産を守るためには、建物の倒壊を防ぐことが重要で、まずは耐震診断で耐震性能を把握し、それにあった適切な耐震改修を行うことです。

本村では、耐震改修促進に向けて無料耐震診断を実施し、診断結果が高い『倒壊する可能性が高い』又は『倒壊する可能性がある』と判定された場合において、従来の補助制度を拡充し、耐震改修費の一部を補助しています。

平成22年度に、耐震診

断を受けられた方は30世帯で、改修に要する費用は、改修工法などにより異なりますが、それぞれ診断結果で把握をされています。

進捗状況については、現在、既に耐震改修工事に係る補助金申請をされた方もありますが、まだ全体の耐震改修率が低いことから、広報やホームページ等で情報提供を行っていきます。併せて、本村の実情に合致する独自の新しい補助基準、支援体制を早急に拡充することの考えは変わっていません。

## Q. 震災を受けE C Oにどう取り組むか

### A. 国のエネルギー政策の動向を見ながら村の方針を決めていく

鈴木康祐 議員



中電の原子力発電の停止に伴い、

村長は早々とクールビズ宣言をしたが、ISOの取得をしている本村は、住民にしっかりとした模範を示さなくてはならない。行政としてさらなる取り組みはあるのか。

本村は、他の市町村に負けない太陽光発電の補助をしてきたが、ほかの自治体では、自然エネルギーの利用を推進するため、太陽熱温水器や雨水の利用にも補助をしているが、出来ないのか。

国は高断熱改修などの補助をE C Oポイントとして助成してきたが、この7月に切り上げて終了する。村として取り組みを引き継ぎ、耐震改修とセットで、そして村内事業者のリフォーム補助制度を作り、総合的に取り組めば、住民、業者の為に、環境にも貢献する。



## 村長

**A**

東日本大震災後、原子力発電所に対しての、安全性が問題となり、国は、中部電力株式会社に対し、地震や津波対策が万全になるまで、浜岡原子力発電所の運転停止を要望し、停止に至っています。この影響で夏場の電力不足が懸念されています。

村では、ISO14001で、エコオフィス手順書、エコドライブ手順書等の省エネに対する手順書を作成し、実行していますが、このような状況を踏まえ、更なる公共施設での節電に対する方針・計画を取りまとめているところです。

ご提案の住宅改修での環境に取り組む改修や、太陽光発電以外のエコ設備にも村の助成をとのことですが、住宅改修への補助は、耐震化事業を最優先に考えていて、環境

に取り組む改修のみでの助成は、今のところ考えていません。また、太陽

光発電以外の自然エネルギーを利用した設備や、省エネ製品に買い替えた場合の助成は、国が今後どのようなエネルギー政策を掲げるかにより、方針を決めていきたいと考えます。



太陽光発電のパネル

## Q. 竹之郷排水路の水質対策を実施せよ

**A. 今後とも調査を継続し、監視を続けていく**

### 鈴木康祐 議員

**Q**

4月の広報で環境測定値が発表され、浮遊物質量が基準値50mgを超え、180mgとなっていた。

近隣住民からも悪臭があると苦情があったので、竹之郷排水路の水質対策を実施せよ。

### 村長

**A**

竹之郷排水路の水質について本村では、村内の10か所で河川水路の水質調査を年4回実施しています。この結果は、広報、ホームページにおいて公表しています。

4月広報にて公表された平成21年度の水質汚濁測定結果において、竹之



竹之郷排水路

郷のSS（浮遊物質量）値が、3月の調査時点では、180mg/lと異常に高い数値を示した原因は特定できませんでしたが、その後の測定数値は、基準値を上回る数値が出ていませので、一時的なものと考えます。

今後とも調査を継続し、監視を続けていきたいと思ひます。

## Q. 通学路の整備を早急に

### A. 通学路は今年度予算で 早急に整備する

鈴木康祐 議員

村 長

Q

通学路の整備の進捗状況はどの程度進んでいるのか。

また昨年工事により、通学路が変更になったり工事現場の横を通るなどして、児童・生徒の父兄から苦情があつたが、支障のない時期にするよう工事を発注せよ。標識も未整備箇所があり、退色しているのもあるので早急に整備せよ。

A

飛鳥学園の開校に伴い、通学路の見直しがなされ、早急に整備することが重要であり、今年度予算でカラー舗装並びに標識設置の未整備箇所について整備を図っていきます。

今後とも、安全に利用できる通学路の整備を進めていきたいと考えています。



通学路

## Q. 震災遺児に1億円の育英金を

### A. 村単独での義援金又は 支援金は考えていない

鈴木義男 議員



Q

3月に東日本大震災がおきました。100年、200年に一度と言われており誰にも想像ができなかった大震災でありました。

私たちが被災者の皆さん方のために支援できることはないだろうか。財政力豊かな飛鳥村として、自治体として、被災者が喜んで受け入れてくれる施策はなにか。

行政も議員も知恵を出し合つてもっと議論をするべきではないかと思ひます。

議員に相談もなく発信された旧中学校舎を利用しての被災地域の中学生の集団疎開の受け入れ策もかみ合わず不発となり

そうです。

私は提案したい。

大震災で親を亡くした子どもの学費を援助したらどうか。

1億円を義援金として育英基金に出資したらどうか。また「飛鳥育英会」を設立してもいいのではないか。

1億円の育英基金なら100人ほどの震災遺児の高校生を応援できると思います。

村の財政は住民等の税金で成り立っていますが、育英資金としての使い道なら、伊勢湾台風の際に受けた恩を返すことにもなり、住民の賛成も多いと思います。

村長の考えをお聞きたい。

## 村長

**A** 被災者の受け入れ策として、旧中学校の校舎を利用して、中学生の受け入れを表明しました。

表明後、直ちに愛知県  
の災害対策課及び教育委員  
会を通じて、被災した  
県の防災・教育関係機関  
に通知するとともに、直  
接、被災市町村に通知も  
しましたが、3ヶ月経過  
した現在、避難者があり  
ません。

現在、福島県の福島第  
一原子力発電所周辺では、  
放射性物質の汚染により、  
この先、いつ自宅に戻れ  
るか分からない地域もあ  
り、被災者の受け入れは、  
いつでも可能な状態にす  
べきと考えていますが、  
今後、時期を見計らって、  
現在本村が表明している  
受け入れ態勢を見直すべ  
きと考えています。

義援金と支援金につい  
ては、村として、愛知県

町村会として一括にて義  
援金をお支払いしました。

また、議会・地域・職場  
等でも取りまとめたいた  
だったので、村単独での  
義援金又は支援金は考え  
ていません。

しかし、伊勢湾台風当  
時、全国各地から支援を  
いただいたので、今回の  
補正で計上したが、被災  
地に必要な支援物資を支  
援する方法で考えていま  
すので、ご理解いただい  
ようお願いします。



役場カウンターにある

義援金箱

## Q. 4階建ての村営住宅を

## A. 避難計画の見直しを実施していく

### 鈴木義男 議員

**Q** 東日本大震災の  
大津波の映像が頭  
から離れません。

飛島村へ津波が来たら  
どこへ逃げるか、避難場  
所がありません。

今後の防災対策として、  
住民の安全を守るための  
避難場所を考えなければ  
ならない。

災害時の避難を目的と  
した構造物なら無用の長  
物になりかねませんし、  
また維持管理費用もばか  
になりません。

そこで私の提案ですが、  
4階建てか5階建ての村  
営住宅を建て、その屋上  
を避難場所としてはどう  
か。

村営住宅として多少の  
赤字になったとしても、

住民の安全を守ることが  
できると思います。

また村の人口増対策の  
ためにもなり、一石二鳥  
ではないかと思えます。  
村長の考えはどうか。

## 村長

検証し、早急に村独自で  
三連動地震による地震動・  
津波・液状化を想定した  
避難所や避難経路の確保  
等の避難計画の見直しを  
進めていきたいと考えて  
います。

## A

今回の東日本大  
震災を教訓として、  
地域防災計画を早急に見  
直す必要があると考えて  
います。

災害時の住民・勤労者  
の命を守ることを最優先  
とし、現在の避難計画を

とし、現在の避難計画を

### ○避難所一覧

避難所	収容可能員
飛島村産業会館	62人
旧飛島中学校	447人
飛島村総合体育館	726人
飛島村中央公民館	258人
飛島村敬老センター (ふれあいの郷)	167人
飛島村第一保育所	143人
飛島村公民館分館	447人
飛島村すこやかセ ンター	202人
やすらぎの里デー サービスセンター	169人
飛島学園	426人
合計	3,047人

(地域防災計画より)

## Q. 住宅リフォーム助成制度を実施せよ

### A. 現段階では住宅リフォーム工事の補助は考えていない



橋本 渉 議員

にも住宅リフォーム助成制度は有効です。いま全国では330の市町村で実施しています。

東日本大震災があり、耐震補強の関心が高まっています。

**Q** いま経済がきびしく中小業者にはあまり仕事がありません。地域経済の振興のため

三重県では耐震補強と同時にリフォーム工を行えば工事費の一部を助成すると新聞報道されていました。



いろいろな支援のチラシ

#### 村長

#### A

地域経済の振興の一つの手法としての、住宅リフォーム制度は理解しています。

本村としては、まず近い将来予想されている東海・東南海地震に対する耐震補強改修工事の推進を進めていて、耐震補強改修を伴わないリフォーム工事について、現段階では補助を考えていませんが、耐震補強改修工事により、地域の地元業者に仕事が回り、地域経済の振興が図れることを期待しています。

#### 橋本 渉 議員

#### Q

子宮頸がんワクチン全額助成制度は全国的に広まっています。

愛知県でも32の市町村がもう実施しています。

飛島村は昨年度から約3割（5千円）補助を実施していましたが、今回の6月議会でも約8割（1万3千円）補助に拡大しました。このことは大変いいことですが全国の流れは全額助成になっていきます。

子宮頸がんは、唯一ワクチンで予防できるがんです。

飛島村も全額助成を実施すべきです。

#### 村長

#### A

今回の予防接種は、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの3種類の接種に対し、国が助成を行うこと

## A. 自己負担の更なる軽減を図っているので 応分の負担はやむを得ない

## Q. 子宮頸がんワクチンに全額助成せよ



を受け、各自治体がそれぞれの助成基準を定め実施されています。

## 子宮頸がん等ワクチン接種助成額

(1回接種あたり)

予防接種名	接種費用	改正前	改正後
子宮頸がん予防ワクチン	16,000円程度	5,000円	13,000円
ヒブワクチン	8,000円程度	2,500円	7,000円
小児用肺炎球菌ワクチン	10,000円程度	3,000円	9,000円

本村では、国の助成制度が創設される前に単独で助成を行い、保護者の負担軽減を図ってきました。

その後、国の助成制度が始まったことで、海部圏域の市町村と医師会による話し合いで、どの医療機関でも接種を受けられる体制を整えています。今回の接種助成金の増額については、先の議会では自己負担の更なる軽減をするよう要望を受け、検討し、海部圏域の市町村の高い助成額に合わせることで了解を得て、今回の改正額を提示させていただきました。

この予防接種は、任意接種ということもあり、応分の負担をしていただくのは、やむを得ないと考えます。

## Q. 東日本大震災被災地への復旧支援の深化を求める

### A. 被災地での支援活動には積極的に協力し、活動への参加も促していく



佐藤 峯生 議員

3・11大震災は、多くの生命や財産を奪う甚大な被害をもたらした。日本全体の興亡を懸念する議論もありますし、社会の在りようを問われる大きな災害であります。

伊勢湾台風の大災害の後、全国からの温かい支援を受けて復興できた飛島村にとっては、被災地支援は道義的にも重要なことであり、力を入れるべきだと思います。

①支援について、村の考え方をお聞かせ下さい。

②具体的な対策について、質問します。

伊村は被災地生徒の就学支援を、マスコミを通じて発表しました。村民はいつ実現するか、心待ちにしています。議会には詳細な説明もなく発表にいたった経緯について伺うと同時に、議会との関係について伺います。

ロ村としては、初めての災害ボランティア活動の活動支援をしたという点で画期的だと思う。今後の対応はどうか。

ハより深く支援するために、職員や村民からの意見募集の場を作るよう、提案する。考えはあるか。

ニ 5月6日(金) 7日(土)の2日間、消防団幹部と総務課職員の計6名で千葉県浦安市と宮城

## 村長



3月11日の東日本大震災は、伊勢

湾台風の被害をはるかに超えるものであり、その恩返しをすべきであると考え、被災地では、新学期からの子供たちの学び舎がないため、本村の旧中学校を利用し、被災地域の中学生の受け入れを決め、3月の議会で方針を説明しました。その後、愛知県の教育委員会等を





駐車場の泥を集めて土のうを作るボランティアの人々

て、ブルーシート・飲料水、住民の皆さんから提供いただいた支援物資と共に送りました。

また、飛島村社会福祉協議会が中心となり、5月下旬に宮城県多賀城市へ、村民10名がボランティア活動に参加されました。多賀城市には、本村からごみ集積場散乱防止用ネット等の支援物資を持参しました。

今回の補正予算でお願いをしていますボランティア活動のためのバス借上2回分と支援物資を考えています。なお、人的支援については、愛知県等から派遣要請があり、既に職員2名が被災地で支援活動を行いました。

今後も、村として支援を続けたいと考えていますのでホームページ等で住民からのご意見も募集させていただきます。また、東海・東南海・南海地震に備え、職員の取るべき行動を考える機会を

与えるためにも、被災地で受け入れた後に自らが行動すべきと考えていました。6月下旬に海部郡町村会で現地視察を行う予定ですので、ご理解いただきますようお願いいたします。

5月上旬の職員等の現地視察については、まずは、職員や消防関係者を視察させてから、報告を



地面より砂が噴出した様子



津波に流されてきた自動車、瓦礫

## Q. 村の防火対策の進捗状況は

### A. 水路に堰を設け 自然水利確保を検討していく

佐藤峯生 議員

Q

前回3月議会で防火対策について、質問・提案をした時の答弁で「自然水利の確保のために、堰を設けることを考えていること、更にモデル的に地区を選定して事業を行いたい」旨の前の回答をもらいました。ある地区においては早速設置の要望も出ているようです。設置の実現に向けての取り組みについて伺います。

村長

A

防火対策ですが、昨年12月から今年2月の連続した2件の大火を教訓に、村内の消火栓・防火水槽・貯水タンクの位置を把握し、水利が全く確保できない場所や人口が密集している地区でモデル的に水路に堰を設け、自然水利を確保するための検討を進めています。



防火水そうの看板



防火貯水槽のマンホール蓋

関係機関と自然水利確保のための検討会を開催して、問題点等の洗い出しをしました。内容として「計画する水路への農業用排水路の流入をどうするか」「水の流れがないため環境的にどうか」「どのような堰を設け、堰の管理は誰が行うのか」と言った検討課題が浮き彫りになりましたので、継続して検討し、自然水利の確保に努めていきたいと考えています。

## 人事

### 農業委員 4名を推薦

7月19日をもって、農業委員の任期が満了となるため、農業に関して学識経験を有する者を議会が推薦するもの。

任期は平成26年7月19日までの3年間です。

◆渡 邊 克 次 氏

(汐 除)

◆鈴 木 義 男 氏

(竹之郷)

◆濱 地 直 紀 氏

(中用水)

◆奥 山 秀 之 氏

(北新政)